

地域内資源を循環利用する 省資源型農業確立のための研究開発(新規)

【210(0)百万円】

対策のポイント

肥料価格の高騰に対応した、省資源型農業体系の推進に向けた研究開発を行います。

(肥料原料価格の高騰)

肥料原料価格は過去5年間で約2～3倍、特にリンの価格は過去1年間で約2倍に高騰。

(省資源型農業とは)

地域内資源の循環利用の促進により、輸入肥料原料等に依存しない農業です。

政策目標

○リン投入量を2割削減する生産技術を開発

○化学肥料を全く使わない有機農業では、慣行農産物より生産費を2～3割高に抑制した技術体系を確立

<内容>

1. 省資源型農業のための有機資材とその利用技術の開発

家畜ふん等を用いた肥料的価値の高い有機資材とその有効利用技術を開発します。

2. 省資源型農業の生産技術体系の確立

ア 省化学肥料型

土壌蓄積養分の肥効評価や有効利用による省化学肥料技術を開発、実証します。

イ 有機農業型

有機農業の実践場面における省資源技術等の科学的解明を行い、有機農業における作物、土壌、生物相等の管理指標を提示するとともに、有機農業における栽培技術体系を促進します。

<実施主体等>

実施主体 民間団体等

実施期間 平成21年度～平成25年度

[担当課：農林水産技術会議事務局研究開発官(食料戦略) (03-3502-2549(直))]

地域内資源を循環利用する省資源型農業確立のための研究開発

研究の背景

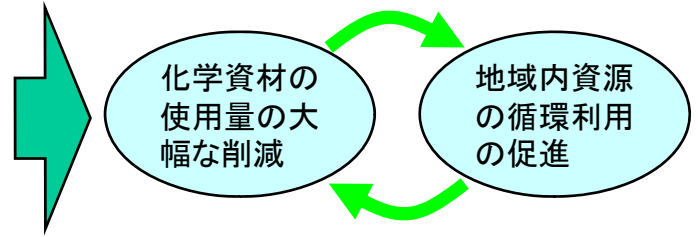
原油、肥料原料価格の高騰

BRICs等の経済成長などを背景に肥料原料価格は過去5年で約2~3倍、特にリンの価格は、過去1年で2倍に高騰

消費者の農産物に対する需要の多様化

安全、良質、環境負荷低減等へのニーズ、有機農業推進法(平成18年12月)に基づく技術開発の促進への要請

輸入肥料原料等に依存しない省資源型農業の確立



大幅な減肥栽培・有機農業への転換を促進

研究内容

- 省資源型農業のための有機資材とその利用技術の開発
家畜ふん等を用いた肥料的価値の高い資材の開発及び利用

- 省資源型農業の生産技術体系の確立
省化学肥料型

土壌蓄積養分の肥効評価や効率的施肥技術を開発、体系化し、実証

- ・ 局所施肥、土壌蓄積養分の有効利用等の導入による削減技術の開発
- ・ 土壌蓄積養分の診断法の開発と減肥料マニュアルの作成

有機農業型

慣行農業から有機農業への転換を促進する観点から、栽培体系と作物、土壌等の管理指標を提示するとともに、多様な有機農業技術を汎用化するための技術要素を解明

- ・ 地域条件に対応した雑草、病害虫の発生抑制、防除技術
- ・ 有機物による養分供給技術
- ・ 品質、収量の安定・向上技術、低コスト化
- ・ 有機農業技術マニュアル、経営モデルの提示
- ・ 民間成功事例等の科学的根拠、成立条件解明

研究開発目標・留意すべき事項

- 肥料的な効果が期待できる有機資材の開発
- 収量を低下させないでリン投入量を2割削減する技術の開発
- 化学肥料を全く使わない有機農業では、慣行農産物より生産費を2~3割高に抑制した技術体系の確立